

産業資金と国家資金

小 牧 聖 徳

- 一 序
- 二 貨幣資本と金融資本
- 三 所得と投下資本
- 四 産業資金供給と国家資金
- 五 むすび

—

国家独占資本主義も資本主義であるかぎり、その基盤には産業資本の運動を不可避的にともなっている。もとよりその産業資本は巨大なものから零細なものに至るまで多様であるが、多様な個別資本の運動の相互のからみ合いのなかで「相互に前提し合い条件づけあい、そしてまさにかかるとからみ合いにおいて社会総資本の運動を形成するのである。……いまや個別的資本の姿態変換が社会的資本の姿態変換系列の環としてあらわれる」⁽¹⁾。このことは国家独占資本主義のもとでも依然として貫徹している状態である。このような個別的資本の相互のからみ

合いの中で個々の産業資本は生産活動をおこない、巨大産業資本は銀行を中心とする金融機関と融合癒着して金融資本となり、独占資本主義経済のもとでの支配的位置をしめ、その状態は国家独占資本主義のもとでも依然としてひきつがれることになる。

産業資本が巨大産業資本になり、銀行資本を中心とする金融機関と一体化をなし、金融資本に転化する過程で、貨幣資本の果たす積極的な役割と金融機関の重要性については、マルクスは「資本制生産という土台の上では、長期性の拡張された諸操作は長時間にわたる貨幣資本の大きな投下を条件とする。だからかかる諸部門における生産は、個々の資本家が貨幣資本を自由にしうる限界に依存する」と述べ、貨幣資本を自由に出来るか否かが生産の長期的拡張にとって必要な条件であることを述べたあとで、個々の資本家が貨幣資本を自由にすることは限界があるので、そのような限界は「信用制度およびこれに関連のある会社たとえば株式会社によって打破される。だから貨幣市場における混乱は、かかる諸事業を停止させるのであるが、他方この同じ諸事業そのものがまた貨幣市場における混乱を惹起するのである⁽³⁾」とのべて生産拡張と信用制度・株式会社との相互関連とともに貨幣市場と信用制度・株式会社との相互依存関係を指摘している。信用制度・株式会社は、貨幣資本の個別的、量的限界を打破し、貨幣資本を集中して巨額なものたらしめ、それを生産拡張に利用せしめる社会的機構という側面をもっている。他方、社会的機構としての信用制度・株式会社は金融活動をおこなう主体として、社会総資本の運動の一環を構成し、貨幣資本の集中と配分をおこなう個別的資本でもある。したがって社会的機構は個別的主体的存在によって維持され、且つ個別的主体的存在は同時に、全体として社会的機構を形成するのである。

ところで独占資本を含めて中・小の個別産業資本と、貨幣資本の集中・配分をおこなう巨大銀行をはじめ其の

他の中小金融機関および、貨幣資本集中機関としての株式会社は、それぞれ個別的主体的に生産活動、金融活動をおこなうが、一方は生産にかかわる現実資本としての共通性をもち、他方は貨幣資本そのものの集中および、集中的取扱とその配分にかんして貨幣資本そのものに直接に関連する。現実資本と貨幣資本は社会的に相互に関連し合うとともに、個別的主体的には巨大銀行資本と巨大産業資本の株式会社化と両者の融合癒着を通じて巨大な結合体を形成する。そしてその支配力を国民経済に及ぼすのみならず、世界経済の動向にも影響を及ぼすが、国家もまた社会的機構として作用する。すなわち政府諸機関による主体的活動が全体として社会的機構を形成するのであり、主体的側面と社会的側面とは、ここでも密接不離な関係にあるが、社会的機構としての観点から、国家、産業、金融を総括して国家独占資本主義社会の経済機構として全体的に把握される。

国家独占資本主義として把握される経済社会のもとで全体としての産業資本、全体としての貨幣資本は相互に依存し合うことは既述の通りであるが、産業資本は現実資本として、貨幣資本は資金として運動し、現実資本が社会的再生産の基盤として運動するなかで、資金は現実資本の配分にとつての不可欠の契機として併存し、資本主義経済機構を進展させる。とりわけ国家独占資本主義機構のもとでは、資金のなかでも国家資金が体制維持のために必要不可欠のものとして登場し、産業資金の一部として民間企業に融資されて、現実資本の配分に影響を及ぼすのみならず、他方では現実資本の実現にかんしても国家資金は購買者の側に立って出現し、国家資金は貨幣資本の循環機構の中の重要度を高め、資本主義体制維持のために重要な役割を量的、質的に果しつつけることになる。このような動向は国家独占資本主義の不可避的必然的法則として資本主義体制のもとで貫徹しつつけることとなる。

- (1) Kapital II S. 355 (資本論7長谷部訳 日評版 六頁)
(2) Ibid. II S. 359 (前掲書7 一三頁)
(3) Ibid. II S. 359 (前掲書7 一四頁)

II

国家独占資本主義を含めて資本主義社会の生産活動は産業資本の運動によって規定されているが、個別的産業資本は相互にからみ合い、依存し合つて全体として社会的産業資本を形成する。このような産業資本は周知の $W \cdots P \cdots W' - G'$ の運動をおこなうものであり、マルクスは「資本制商品生産は——社会的に考察しても個別的に考察しても——新たに開始される各事業の起動力としての、および連続的動力としての、貨幣形態での資本または貨幣資本を内蔵する⁽¹⁾」と述べて貨幣資本が全過程の起動力としてあらわれることを明らかにし、それとも「回転期間の長さの相違およびその両構成部分——労働期間と流通期間——の比率の相違に応じて、投下資本価値のうちたえず貨幣形態をもつて投下され、且つ更新されなければならぬ部分が、それによって運動させられる生産資本に対する比率すなわち連続的な生産規模に対する比率を異にする⁽²⁾」と述べて貨幣資本と生産資本との関連において貨幣資本が増大すれば生産規模も増大し、貨幣資本が減少すれば生産規模が縮小するというように、「生産規模は、……絶体的制限という意味で、機能しつつある貨幣資本の大きさに依存することはない⁽³⁾」ことを明らかにしている。貨幣資本と生産資本とが同じ比率で増加しなくてもなお生産の規模が拡大しうるのは、「投下資本——ある与えられた価値額これはその自由な形態としては、すなわち価値形態としては、ある特定の貨幣額から成立つ——は、それが生産資本に転形された後には、生産力能を含むのであって、この生産力能は投下資本の

価値限度によっては制限されないで、ある特定の活動範囲内では外延的または内含的に相異なる作用をなしうる⁽⁴⁾からである。すなわち「生産諸要素—生産手段および労働力—の価格が与えられているとすれば、商品として現存するこれらの生産要素のある一定量を買うために必要な貨幣資本の大きさは一定している、換言すれば投下すべき資本の価値の大きさは一定している。だが、この資本が価値形成者および生産物形成者として作用する範囲は弾力的であり可変である⁽⁵⁾」からである。その例として労働力や労働手段の日々の使用時間の延長、充用の強化、作業方法の改善、合理化など現実資本の効率の利用をマルクスは示している。そのほか社会の貨幣資本の増加がなくても生産規模が拡大する例として「個別的資本の大きさは、その社会的総額が増大しなくても、少数者の手における集中によって増大しうる⁽⁶⁾」から個別的資本の集中の場合には、それにとりなって社会の貨幣資本の増大が必要でないことをあげている。けれどもこの場合には個別資本の配分が変化することは、勿論明言されているのである⁽⁷⁾。

以上のように貨幣資本と生産資本の増加比率は同じであることを必要としないことを述べたうえで「だがこの比率の如何にかかわらず、運動しつつある資本価値のうち、絶えず生産資本として機能しうる部分は、……投下資本価値のうちたえず生産資本と相並んで貨幣形態をとって実存せねばならぬ部分によって制限されている⁽⁸⁾」ことを指摘して、生産資本として機能することが出来る部分は、貨幣資本によって制限されていることを明らかにしている。このように貨幣資本は現実資本の配分に関しては重要な役割を果たすものとして位置づけられており、それとの関連で信用制度・株式会社の活動による貨幣資本の集中と、それから生ずるその配分は現実資本の配分に作用するものとして極めて重要な意味をもつのである。この貨幣資本と現実資本との相互関連のなかで貨幣資

本の主体的担い手としての銀行資本と貨幣資本蒐集用具としての擬制資本、および現実資本の主体的担い手である産業資本が融合一体化をなし、金融資本が成立する。したがって金融資本は産業、銀行、証券の一体的結合のもとで成立する独占資本であるが、金融資本は独占資本の主体的構造的側面をなしており、その社会的側面は独占的支配力をふるう独占資本においてあらわれる。両者は同一物の主体的把握か社会的把握かによって区別されるところでも、それは同一物の異なった側面を示すものにほかならない。

それ故、産業資本の発展において独占資本を理解し、独占資本を独占的支配力をもつに至った巨大産業資本としてとらえるなかで、貨幣資本の集中と配分をとりはからう金融機関を社会的機構としてとらえて、主体的個別的なものでもある点を見落す独占資本についての論義は、独占資本の一面に着目した部分的把握といわなければならぬけれども、金融資本は株式保有、資金関係、人的交流を媒介として主体的に把握された巨大産業資本と巨大銀行資本との融合癒着による結合体であるとともに、社会的総資本の運動を形成するものとして、社会的総資本の一環をなしている。したがって社会的側面は今一つの重要な側面であることは、独占資本の場合と異なるところはないといわなければならない。

- (1) Kapital II S. 356 (資本論7 長谷部訳日評版 八頁)
- (2) Ibid. II S. 355 (前掲書7 七頁)
- (3) Ibid. II S. 356 (前掲書7 八頁)
- (4) Ibid. II S. 358 (前掲書7 一一頁)
- (5) Ibid. II S. 358 (前掲書7 一一頁)
- (6) Ibid. II S. 358 (前掲書7 一一頁)
- (7) Ibid. II S. 358 (前掲書7 一一頁)

(8) Ibid. II S. 356 (前掲書7)

七頁)

三

金融資本を形成する巨大産業資本をはじめとして、さまざまな産業資本は生産した商品を販売して G' を実現し、剰余価値部分を利潤として入手する。剰余価値が利潤に転化し、さらに巨大産業資本のもとでは独占利潤として生産過程および流通過程の両局面で、超過利潤が獲得される過程はともあれ、生産された商品の価値は $(C+V+m)$ であらわすことができる。この $(C+V+m)$ は「ただだんに一商品の価値の分析のみに限定されるのではなく、一定期間たとえば一年間にわたって一つの企業、または一群の企業ひいては経済全体の生産物にまでそのまま拡げて利用しうるのである」⁽¹⁾。この $(C+V+m)$ が「経済全体を包括する点まで拡張されると、それは一般に国民所得とよばれるものを取り扱うための概念的な枠をわれわれに与えてくれる。けれどもマルクスの所得の概念と、多くの近代的研究者たちが使用するそれとのあいだの差異をみすごしてはならぬ。……近代の理論家たちは総国民所得について語るとき一般には $v+m$ に加うるに固定資本の償却分をあらわす C を含めている」⁽²⁾として「国民純所得といえはかれらは単純に $v+m$ を意味し、それは各人への総支払プラス企業内の貯蓄を含む」⁽³⁾ものである。

国民純所得を示す $(V+m)$ は、利潤を追求する巨大、中、小さまざまの産業資本の運動過程において生産過程で現実に新たに生み出された価値生産物であるが、「過程から得られた生産物価値と相違して」⁽³⁾いる。けれども「価値創造と価値変動がそれ自体として、すなわち純粋に、考察される限りでは、諸生産手段は、不変資本の

この質料的姿態は、ただ、流動的・価値形成的な力がそこに固定すべき材料を提供するにすぎない。だからまた、この材料の本性は、棉花であろうと鉄であろうと、どうでもよいのである。この材料の価値もまたどうでもよい。この材料は、生産過程中に支出さるべき労働量を吸収しうるに足る分量で存在しさえすればよいのである。この分量が与えられておれば、その価値が増大しようと減少しようと、また土地や海のように無価値であろうと、価値創造および価値変動の過程は、そうしたことによって影響されはしない⁽⁴⁾。だからあらたに生み出された価値生産物を知るには、 $(C + V + m)$ のうちでC部分を零に等しいとみることが必要であり、それによって「投下された資本はC + VからVに還元され、生産物価値の $(C + V) + m$ は価値生産物の $(V + m)$ に還元される⁽⁵⁾」。このように $(C + V + m)$ のうちでC部分を零に等しいとみることについてマルクスは「不変資本を零に等しいとすることは一見したところ奇妙に思われる。とはいえ、ひとは、そうしたことを日常行なっている。たとえば人あつて綿業で得るイギリスの利益を計算しようとするならば、彼は何よりもまず、合衆国、インド、エジプト等々に支払われた棉花の価格を控除する。すなわち彼は生産物価値において再現するにすぎぬ資本価値を零に等しいとなすのである⁽⁶⁾」と述べている。換言すれば生産手段の価値を生産物価値から控除することによって、あらたに生み出された価値が把握出来るのであり、したがって不変資本部分を零に等しいとして把握される $(V + m)$ が、あらたに生み出された価値にほかならないのである。この $(V + m)$ において「労働力の購買において投下された資本部分は一定分量の対象化された労働であり、かくして購買された労働力の価値と同様に不変的価値量である。だが生産過程そのものにおいては……みずから実証しつつある労働力があらわれ、死せる労働の代わりに生ける労働があらわれ、休止量の代わりに流動量があらわれ、不変量の代わりに可変量があらわれる。その

結果は V の再生産プラス V の増加分である。資本制生産の立場からすれば、この全過程は労働力に転態された、本源的には不変な、価値の自己運動である。過程、したがってその結果は、まったくこの不変的価値について生ずるのである⁽⁷⁾。こうして V は V プラス V の増加分となり、 $V+m$ としてあらわれる。こうしてあらたに生み出された価値 $V+m$ は分配され、さらに支出されることになる。

この $V+m$ は国民純所得といえるが、「所得は貨幣に転形された商品資本の価値の一部であり、したがって現実的蓄積の表現であり、結果であるが、生産的資本そのものではない」ということは、所得が消費に予定されるか、蓄積に予定されるかを問わず、それが何らかの貨幣形態で実存するかぎりには、あらゆる所得について当てはまる⁽⁸⁾のであり、貨幣形態での所得は生産的資本そのものではないが、生産された現物形態で他人の手中にある。したがって貨幣形態に転化した $V+m$ は現物形態で存在しているのであり、貨幣形態での所得の分配とその支出によって、それを反映して現実資本の配分に変化が生ずるのである。

現実資本の配分の変化は、所得としてあらわれる $V+m$ のうち消費されざる部分が貨幣資本として蒐集され、利子生み資本として供給される結果、もたらされる。すなわち G が G' を目ざして運動する過程であらたに生み出された $(V+m)$ のうち m 部分は G' における A にほかならず、 A の一部は資本家階級の消費に、他の一部は蓄積されて拡大再生産のための投資元本を形成するが、そのほか貨幣資本のあらたなる導入——産業資金の新規供給——によって自己の蓄積部分を超えた現実資本の増加配分がおこなわれる。現実資本の増加配分をもたらすための資金は、産業資金の新規供給としてあらわれるが、産業資金の供給の源泉をなすものは価値生産物 $(V+m)$ のうちの消費されずに貯蓄された部分であり、それが貨幣形態をとって金融過程へ流入し、それが集中されて産

業資金として配分されることによって、現実資本に姿態変換をなし、現実資本として生産活動に参加する。したがって新たに生み出された($V+m$)のうちの一部は消費されることになり、他の一部は企業および個人によって蓄積され、その蓄積部分のなかで、一部は企業自身の利潤として内部留保を形成し、一定額に達するまで積立てられることになるが、大部分は金融的流通によって貸付資本として利用すべく集中されて、企業に対して産業資金として投入される。その産業資金の配分を追加的に受入れることによって、企業は自己の利潤の蓄積部分を超えた現実資本の拡大をおこなうことが可能となり、個別的資本にとつての拡大のみならず、社会における現実資本の配分の変化はこのような循環経過をへてあらわれる。けれども国家独占資本主義のもとではインフレーション政策によって、貨幣資本の供給増大傾向が常に先行しつつ、その結果として物価水準は常に上昇傾向をたどらざるを得ないのである。

- (1) Sweezy: *Theory of Capitalist Development*, p. 63 (スウィージ資本主義発展の理論中村訳 八八頁)
- (2) *Ibid.* (前掲書 八九頁)
- (3) *Kapital* I S. 221 (資本論 2 長谷部訳 日評版 一三八頁)
- (4) *Ibid.* I S. 223 (前掲書 2 一四二頁)
- (5) *Ibid.* I S. 223 (前掲書 2 一四三頁)
- (6) *Ibid.* I S. 222~3 (前掲書 2 一四一頁)
- (7) *Ibid.* I S. 222 (前掲書 2 一四〇~一頁)
- (8) *Ibid.* III S. 549 (前掲書 10 三三七頁)

四

産業資金供給（増減）と国家資金の比重

	総計(A) 億円	政府金融 機関(B) 億円	融資特別 会計(C) 億円	B+C
				A
35年	29,272	1,598	588	7.5%
36	41,716	1,777	521	5.5
37	42,039	2,426	585	7.2
38	57,273	2,175	786	5.2
39	50,941	3,495	645	8.1
40	48,645	3,593	610	8.6
41	55,420	4,463	863	9.6
42	70,615	4,954	864	8.2

(本邦経済統計)

三九三億円）と増大しているが、公共部門も四〇年（九、〇二九億円）、四一年（一四、四七六億円）、四二年度（二三、六五五億円）と資金不足が引きつづいていることを示している。このような資金不足を補填したのは個人貯蓄部分で四〇年（二五、三八六億円）、四一年（三三、一三二億円）、四二年度（四二、八二〇億円）の剰余を示している。これらの個人の貯蓄部分が一部は株式・事業債の買入れによって産業資金として企業に利用されたが、圧倒的部分は貯蓄性預金（四〇年 二一、八九四億円・八五％、四一年二五、八六三億円・七八％、四二年度三一、八六〇億円・七四％）として金融機関へ預託され、金融機関を経て産業資金として供給されて来たのである。このように金融機関を媒介とする産業資金の供給比率が高いことが、いわゆる間接金融方式としてわが国の金融構造を特徴づけることになっている。

このような産業資金の新規供給は、現実資本の形成に作用するが、不変資本部分を補填するための減価償却部分と、あらたに生み出された価値の中から企業自身が獲得し蓄積する利潤部分の内部留保をのぞいて、あらたに現実資本の形成のために、企業に対して追加的に供給される産業資金の額は上表の如くである。この資金の源泉はほとんどが個人貯蓄部分から流入したものであることは、金融取引表の個人部門の資金過剰と法人部門・公共部門の資金不足（投資過剰）がほぼ対応している関係からも明らかである。金融取引表によれば法人企業部門の資金不足は四〇年（一三、〇〇五億円）、四一年（一四、一四八億円）、四二年度（三〇、

資金過不足状況

	法人部門	公共部門	個人部門（うち貯蓄性預金）	
	億円	億円	億円	億円
40年中	-13,005	- 9,029	+25,386	(21,894)
41年中	-14,148	-14,476	+33,132	(25,863)
42年度	-30,393	-13,655	+42,820	(31,860)

(金融取引表)

産業資金新規供給は個人部門の貯蓄に圧倒的に依存して、それによって企業は現実資本を形成する。供給される産業資金のなかで国家資金の比率は変動しつつあるが、この国家資金部分こそが国家独占資本主義の一面面を反映しているのであり、その時々々の経済状況を反映して比率は変化するとしても、絶対額ではたえず増大傾向にある(右表)。これとは別にさらに今一つの側面からの国家資金の国民経済への投入がある。すなわち購買者としての国家が国家資金を産業資本の製品を購入するために投入する局面である。以上の両者は一体となって財政投融资を形成し、一方は貸付資本として国民経済へ融資されて、産業資本の現実資本の形成と生産の増大に貢献し、他方は購買資金として国民経済へ投入されて産業資本の製品の実現を促進する。

財政投融资のうち、民間企業への産業資金供給として支出される額を超える部分は、公社、公団其他への資金供給となるが、この資金はそれぞれの事業遂行のために必要な現実資本を民間企業から獲得し、それに対して国家資金を支払うことによって民間企業の生産した商品の実現を促進し、同時にそれぞれの目的に即した事業遂行過程で、民間企業の共通の負担の軽減をはかる。国家独占資本主義のもとでの公社、公団其他政府機関の活動は、したがって不可避的に体制擁護に貢献することになる。

国家資金の国民経済への投入は、財政投融资計画にもとづいておこなわれるもののほかに、一般会計からおこなわれる公共事業等への支出があり、両者は等しく国民経済に対して国家資金を通じての影響を及ぼすが、民間

国家資金投入状況
— 財政投融资および公共事業関係費の比重 —

	国民総生産 A 億円	財政投融资 B 億円	公共事業関係 費 C 億円	産業基盤・基幹 産業強化資金 D 億円	D	B	B+C
					B	A	A
					%	%	%
37年度	211,897	9,513	5,067	4,753	50	4.5	6.9
38 "	247,262	12,068	5,656	6,047	50	4.9	7.2
39 "	285,857	14,305	6,558	6,740	47	5.0	7.3
40 "	313,492	17,765	7,733	8,173	46	5.6	8.1
41 "	366,614	20,953	9,102	9,331	45	5.7	8.2
42 "	426,800(見込)	25,162(最終)	10,180	11,117	44	5.9	8.3
43 "	478,400(見通)	26,990(当初)	10,660	11,975	44	5.6	7.9

(本邦経済統計・経済白書)

企業に対する経済的効果の点では公共事業への支出と公社、公団などを経て産業基盤を強化したり、社会資本を充実するためにおこなわれる支出とは、異なるところはなく、事業を遂行するためには等しく現実資本の入手を必要とすることになるから、民間企業から現実資本を入手するのと引換えに、国家資金を民間企業へ引渡すという作用を果たすのである。その結果として国家資金は民間企業の資金として産業資本の運動を円滑ならしめる作用を果たす。このような活動によって一方ではいわゆる社会資本の充実や産業基盤の強化が実現されるが、それとならんで民間企業の売上増大と利潤の保証が併行して進展する。公共事業関係の支出および財政投融资計画にもとづいて支出される金額が、年々増大傾向にあることは上の表にも極めて明白にあらわれている。

以上のように国家資金の国民経済への投入状況は、絶対額ではもとより、国民総生産に対する比率においても増大傾向をつづけているが、財政投融资計画にもとづいて住宅、生活環境整備、厚生福利施設、文教施設、中小企業、農林漁業、国土保全災害復旧のために支出される国家資金は、国民生活の安全と向上をめざした、いわゆる生活基盤強化のためのものといえるが、そのほかに道路、運輸通信、地域開発、基幹産業、輸出振興等の分野に対する国

家資金の供給は、産業基盤や基幹産業を強化する反面、直接、間接に巨大企業の利益を促進する方向に作用する。その金額は財政投融资計画のなかで絶対額では増大傾向にあるが三九年度より、右の表にみられるように比率としては減退傾向を示している。このことはこれまで産業基盤・基幹産業強化政策が、生活基盤強化政策よりも常に優先されつづけて来たことの結果としてあらわれた反作用といわなければならない。産業基盤・基幹産業強化のための資金の一部は貸付資本として政府金融機関を通じての長期、低利の融資として、巨大企業に供給されるが、他の部分は現実資本を手に入れるための資金として、公社・公団等の政府機関を通じて国民経済のなかへ流出してゆく。こうして巨大企業は一方では生産設備の拡張に必要とする資金を政府金融機関より入手しつつ、他方ではそれら国家資金の補強によって生産の拡大をおこなって産出した製品を、政府其の他さまざまな機関から流出する国家資金で販売を保証され、それによって巨大産業資本の価値増殖運動が円滑に進行することになる。そしてこのような巨大産業資本の蓄積運動の進展は、資本主義経済体制の維持にとっては必要不可欠な条件であり、それを可能にする国家資金の投入は、巨大産業資本を維持し強化する作用を果たすこととなる。

そこで国家資金として投入すべき資金量の増大傾向に対処するには、その資金源の増大が必然的に問題となる。租税や貯蓄を国家資金として利用するために租税増徴と貯蓄増強がさげばれ、それらを国家資金として利用する必要にせまられるが、租税にしても貯蓄にしても、あらたに生み出された価値 ($v+m$) のなかから蒐集されるものであって、一定の量的限界をもつものであるから、限界を超えて必要とされる国家資金の支出に直面して、租税や貯蓄額を上廻る必要資金を入手するために国債発行を媒介とする不換銀行券の増発という手段が登場せざるを得なくなるのである。国債発行によって民間資金が蒐集されて、国家資金として再投入される結果、国家資

金の支出割合が増大することになるが、その国家資金も民間企業へ支払われることによって民間資金として循環し、金融過程をへて民間企業の発展を促進する資金となる。けれどもその循環の始源をなすのは国家そのものにほかならない。国家は政策遂行のために、したがって資本主義体制維持擁護政策推進のために、これら資金をまづ、みずからの手で投入するのである。そしてその結果として民間巨大企業の収益性の保証という経済的效果をとまうのである。発行された国債が民間資金によって消化され得ないときには、日銀引受けによる不換銀行券の増発が待ちかまえている。いずれの場合も、国家資金としての支出額が、国債発行にもなつて相対的に増加することは明白であり、国債発行が国家独占資本主義のもとでの必然的産物として登場することになるのは、歴史的必然性といわなければならない。

五

昭和四〇年度にはじまるわが国の国債発行は、今日に至るまで国債を抱いた国民経済としてうけつがれ、昭和四〇年代の日本資本主義を特徴づける側面をもっている。国家独占資本主義は世界的には一九三〇年代以後にあらわれ、わが国では昭和二〇年以後、とりわけ明白な状態を示すようになり、今日に至るまで引きつがれているが、昭和四〇年代に入つてからは日本国家独占資本主義の具体的なあらわれ方が、それ以前の状況とくらべて一そう進展しつがある。その一つにあげられるのは、国債発行であり、さらに最近、積極的に推進されようとしていゝるいわゆる大型合併の問題である。ナショナル・インタレストという見地からする国家の経済の領域への一その介入は、国家資金の投入の量的増大にとどまらず、制度的側面においても、政策が経済の領域へ一そう浸透

してゆく可能性をひめている。もとより国家政策の国民経済への浸透といつても、その基盤に即して政策は形成され、国家意志として遂行されるものであつて、現実の資本主義経済の動向に、政策は成立基盤をもつものである。その基盤としての資本主義経済は、それが独占資本主義経済となり、さらに国家の積極的介入を導入した国家独占資本主義に進展したとしても、資本主義的生産関係を基盤として、産業資本の運動を社会的再生産の基礎としてもつものであるかぎりには、そこには資本主義社会に貫徹する価値法則、剰余価値の法則、平均利潤率の法則、利潤率傾向的低落の法則などの諸法則は依然として作用しつづけるものといわなければならない。もとより発展し、変化した局面では、法則はさまざまな現象を呈してあらわれるとしても、法則そのものが貫徹しなくなるわけのものではなく、変化した客観状態に即応して、法則は発展し、現象が多様になり、複雑化するものにはならない。その意味で法則貫徹の進展過程と現象形態は追求されつづけられなければならないのであるが、国家独占資本主義・独占資本主義の段階であらわれる現象の背後には、競争段階の資本主義の中に内含されていた法則が発展した形態において貫徹しているものといわなければならない。